

参考資料1

熊本県国土利用計画審議会の概要等

■ 熊本県国土利用計画審議会について

・ 熊本県国土利用計画審議会の概要	1
・ 熊本県国土利用計画審議会条例	2
・ 審議会等の会議の公開に関する指針	4
・ 熊本県国土利用計画審議会傍聴要領	6

■ 土地利用基本計画について

・ 国土利用計画法の概要	7
・ 国土に関する諸計画の体系	8
・ 土地利用基本計画の概要	9
・ 土地利用基本計画と個別規制法に基づく土地利用規制の概要	11
・ 土地利用基本計画の5地域と個別規制法の地域区分のイメージ図	12
・ 土地利用基本計画の変更手続き	14

■ その他参考資料

・ 熊本県土地利用基本計画の計画図 森林地域縮小に係る審議の取扱い	15
・ 林地開発許可制度の概要	16
・ 熊本県内のメガソーラーの状況等	17

熊本県国土利用計画審議会の概要

国土利用計画審議会は、国土利用計画法第38条第1項の規定により、各都道府県に設置されるもので、その役割等は次のとおり。

1 審議会の役割

- (1) 県が国土利用計画（県計画）の策定及び変更をする場合に、審議会の意見を聴く。（法第7条第3項及び同条第9項）
- (2) 国土利用計画（市町村計画）の策定及び変更について、知事が市町村に対し必要な助言又は勧告をする場合に、審議会の意見を聴く。（法第8条第5項及び同条第6項）
- (3) 県が土地利用基本計画の策定及び変更をする場合に、審議会の意見を聴く。（法第9条第10項及び同条第14項）
- (4) 上記の他、知事の諮問に応じ、県土の利用に関する基本的事項及び土地利用に関し重要な事項を調査審議する。（法第38条第1項）

2 熊本県国土利用計画審議会の組織及び任期

- (1) 審議会は、熊本県国土利用計画審議会条例の規定により、知事が任命する委員25名以内をもって組織する。（条例第2条第1項）
- (2) 委員の任期は、熊本県国土利用計画審議会条例により、3年。（条例第3条第1項）
- (3) 国土庁土地局長通達（当時）では、委員の人選にあたっては、農業、林業、商工業、自然保護、防災、文教、社会福祉、地方行財政、都市問題、土地問題、交通問題、水問題、一般言論の13分野を例示しており、本県の審議会においては、この13分野に水産業を加えた14分野から委員を選任している。

3 近年の開催状況等

近年は、熊本県土地利用基本計画（第5次熊本県国土利用計画）策定に係る意見聴取（特別委員会）や、土地利用基本計画（計画図）変更に係る意見聴取のために開催している。

なお、委員数は現在19名であり、現在の委員の任期は令和5年3月31日まで。

熊本県国土利用計画審議会条例（昭和49年熊本県条例第57号）

（趣旨）

第1条 この条例は、国土利用計画法（昭和49年法律第92号）第38条第2項の規定に基づき、同条第1項の規定により設置する熊本県国土利用計画審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（組織）

第2条 審議会は、国土の利用及び土地利用に関し学識経験を有する者のうちから知事が任命する委員25人以内をもって組織する。

2 特別の事項を調査審議させるため、審議会に臨時委員を置くことができる。

3 臨時委員は、国土の利用及び土地利用に関し学識経験を有する者のうちから、知事が任命する。

4 審議会は、国土の利用及び土地利用に関し特別に調査審議する必要があると認めるときは、特別委員会を置くことができる。

（任期）

第3条 前条第1項の委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、当該特別の事項に関する調査審議が終了したときは、解任されるものとする。

（会長）

第4条 審議会に会長を置く。

2 会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

4 会長に事故があるときは、会長があらかじめ指名する委員がその職務を代理する。

（会議）

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 会長は、審議会の議長となる。

3 審議会は、委員及び議事に関係のある臨時委員の2分の1以上が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 審議会の議事は、出席した委員及び議事に関係のある臨時委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（庶務）

第6条 審議会の庶務は、企画振興部において処理する。

(雑則)

第 7 条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 11 年 12 月 20 日 条例 第 57 号) 抄

(施行 期 日)

1 この条例は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(熊 本 県 国 土 利 用 計 画 地 方 審 議 会 条 例 の 一 部 改 正 に 伴 う 経 過 措 置)

3 この条例の施行の際現に第 1 3 条の規定による改正前の熊本県国土利用計画地方審議会条例第 2 条第 1 項の規定による熊本県国土利用計画地方審議会の委員である者は、第 1 3 条の規定による改正後の熊本県国土利用計画審議会条例第 2 条第 1 項の規定によって熊本県国土利用計画審議会の委員として任命されたものとみなす。ただし、その任期は、この条例の施行の際における委員としての残任期間に相当する期間とする。

附 則 (平成 14 年 3 月 25 日 条例 第 4 号) 抄

(施行 期 日)

1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 16 年 4 月 21 日 条例 第 39 号) 抄

(施行 期 日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 26 日 条例 第 7 号) 抄

(施行 期 日)

1 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

審議会等の会議の公開に関する指針

平成10年12月11日熊本県知事決定

改正平成13年3月30日

第1 目的

この指針は、熊本県情報公開条例（平成12年熊本県条例第65号。以下「条例」という。）第32条に基づき、審議会等の会議の公開に関する基本方針を定めることにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、県政への参加を促進するとともに、開かれた県政の推進に資することを目的とする。

第2 審議会等

この指針において「審議会等」とは、知事の附属機関及びこれに類するものをいう。

第3 公開の基準

審議会等は、原則として会議を公開する。ただし、次のいずれかに該当するときは、当該会議を公開しないことができる。

ア 条例第7条各号に規定する不開示情報に該当する事項について審議等を行うとき。

イ 会議を公開することにより、公正又は円滑な審議等が著しく阻害され、会議の目的が達成できないと認められるとき。

第4 公開・非公開の決定

ア 審議会等は、第3に定める公開の基準に基づき、会議の公開・非公開の決定を行うものとする。

なお、公開の会議中において、会議を非公開とすべきであると認められるに至ったときは、審議会等は、会議を非公開とすることができるものとする。

イ 審議会等は、会議の審議事項に非公開とする事項とそれ以外の事項がある場合において、審議を分割して行うことができると認められるときは、非公開の事項に係る部分を除いて、会議を公開するよう努めるものとする。

第5 公開の方法

ア 審議会等は、会議を公開するときは、県民の傍聴のために、会場に一定の傍聴席を設けるものとする。

また、審議会等の長は、会議を円滑に運営するため、会場の秩序維持に努めるものとする。

イ 審議会等は、会議の終了後において会議資料及び会議録等を閲覧に供するよう努めるものとする。

第6 会議開催の周知

審議会等は、公開の会議を開催するに当たっては、当該会議の開催日の1週間前までに、次の事項を熊本県公報に登載するとともに、報道機関へその情報を提供するものとする。ただし、緊急に会議を開催する必要があると認められるときは、この限りでない。

開催日時

場所

議題

傍聴者の定員

傍聴手続

問い合わせ先

その他必要な事項

第7 その他

(1) 知事は、審議会等の名称、審議事項等に関する資料を作成し、県民の利用に供するものとする。

(2) 知事は、毎年1回、各審議会等について、この指針の運用状況をとりまとめ、公表するものとする。

(3) この指針に定めるもののほか、この指針の実施に関し必要な事項は、知事が別に定める。

(4) この指針は、平成11年4月1日以降に開催される審議会等の会議から適用するものとする。ただし、会議の公開・非公開の決定に関する部分の規定は、平成11年1月1日以降に開催される審議会等の会議から適用するものとする。

熊本県国土利用計画審議会傍聴要領

1 傍聴する場合の手続き

会議の傍聴を希望する方は、会議の開催予定時刻 5 分前までに氏名、住所を記入し、事務局の指示に従って会場に入室してください。

傍聴の受付は先着順で行いますので、定員になり次第受付を終了します。

2 傍聴するにあたっての守るべき事項

傍聴される方は、会議を傍聴するにあたり、次の事項を守ってください。

会議開催中は、静粛に傍聴することとし、拍手その他の方法により賛成、反対の意向等を表明することはできません。

会議において、飲食喫煙などはできません。

会議において、写真撮影、録画、録音などはできません。

その他会議開催中の秩序を乱したり、議事を妨害するようなことはできません。

3 会議の秩序の維持

上記 2 のほか、傍聴される方は、係員の指示に従ってください。ご不明な点は係員にお尋ね下さい。

傍聴される方が、以上のことをお守りいただけない場合は、注意し、なお従われない場合は、退場していただく場合があります。

会議中、会場の秩序維持ができなくなった場合、及び緊急に公開になじまない事項を審議する必要がある場合は、会議を途中で非公開とすることがあります。

国土利用計画法の概要



土地利用基本計画の概要

1 役割

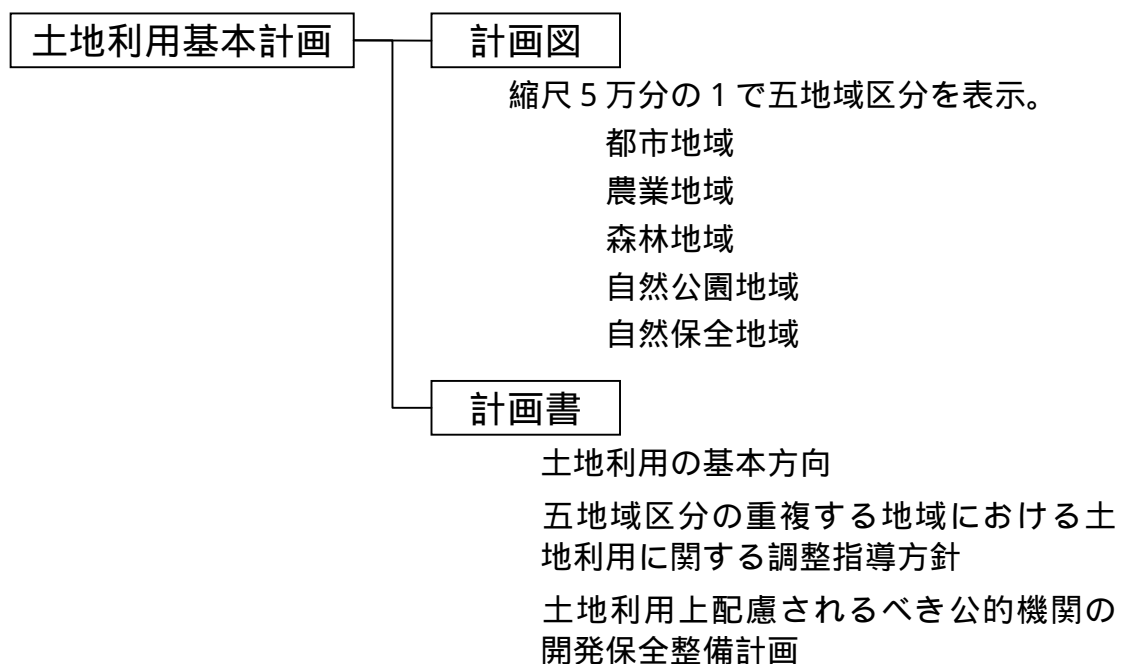
土地取引規制、開発行為の規制、遊休土地に関する措置を実施するに当たっての基本となる計画である。

都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法等に基づく諸計画に対する上位計画として行政内部の総合調整機能を果たす。

土地取引に関しては直接的に、開発行為については個別規制法を通じて間接的に規制の基準としての役割を果たす。

2 構成及び内容

国土利用計画法で示される国土利用に関する構想に沿っての現実の土地利用がなされることを確保するため、都道府県の区域について、都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域の五地域区分（計画図）と土地利用の調整等に関する事項（計画書）を定める。



3 変更手続（国土利用計画法第 9 条 10 項～13 項）

関係市町村長の意見聴取

国土利用計画審議会への意見聴取

国土交通大臣への協議

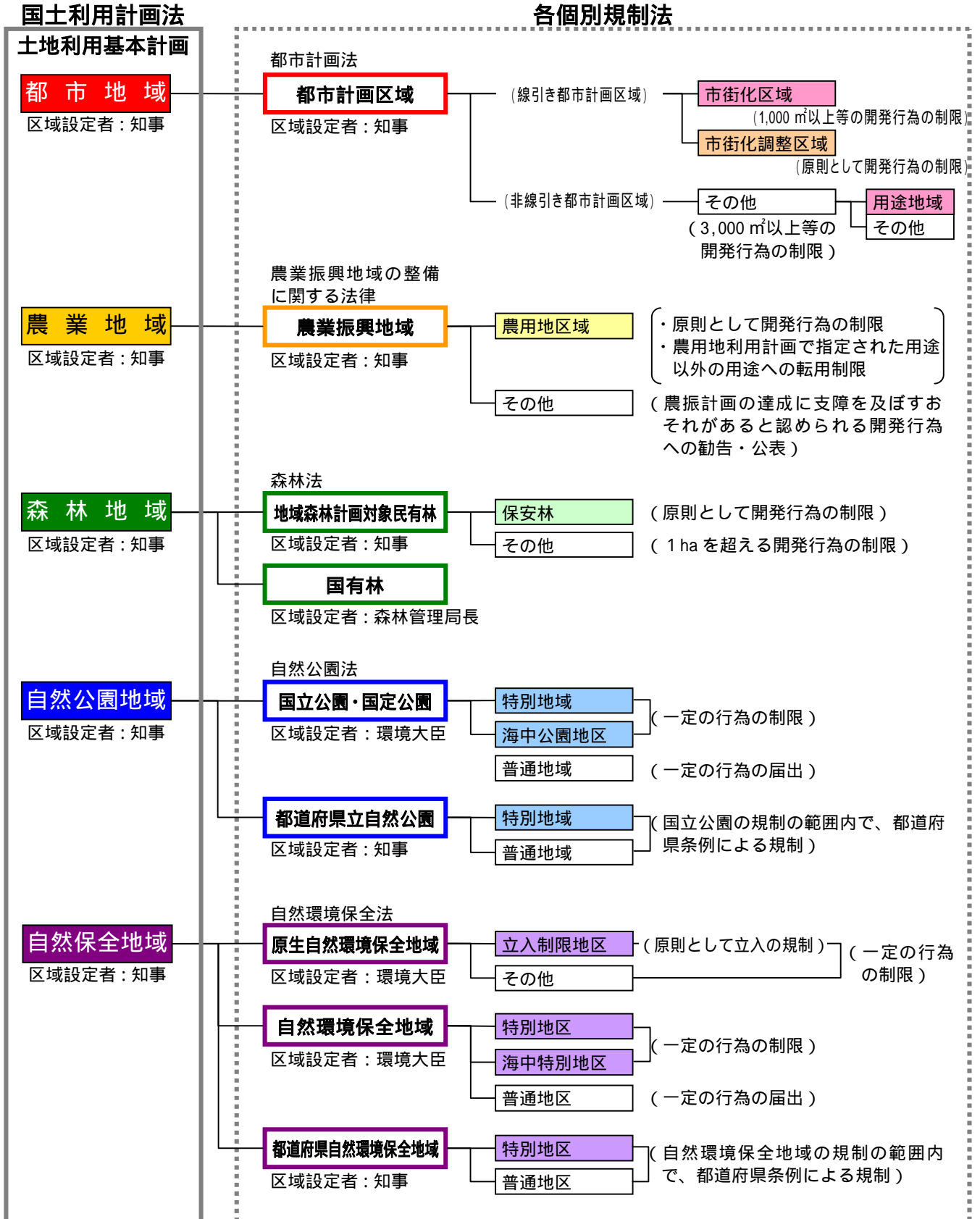
策定（変更）後、遅滞なく公表

4 五地域区分の定義等

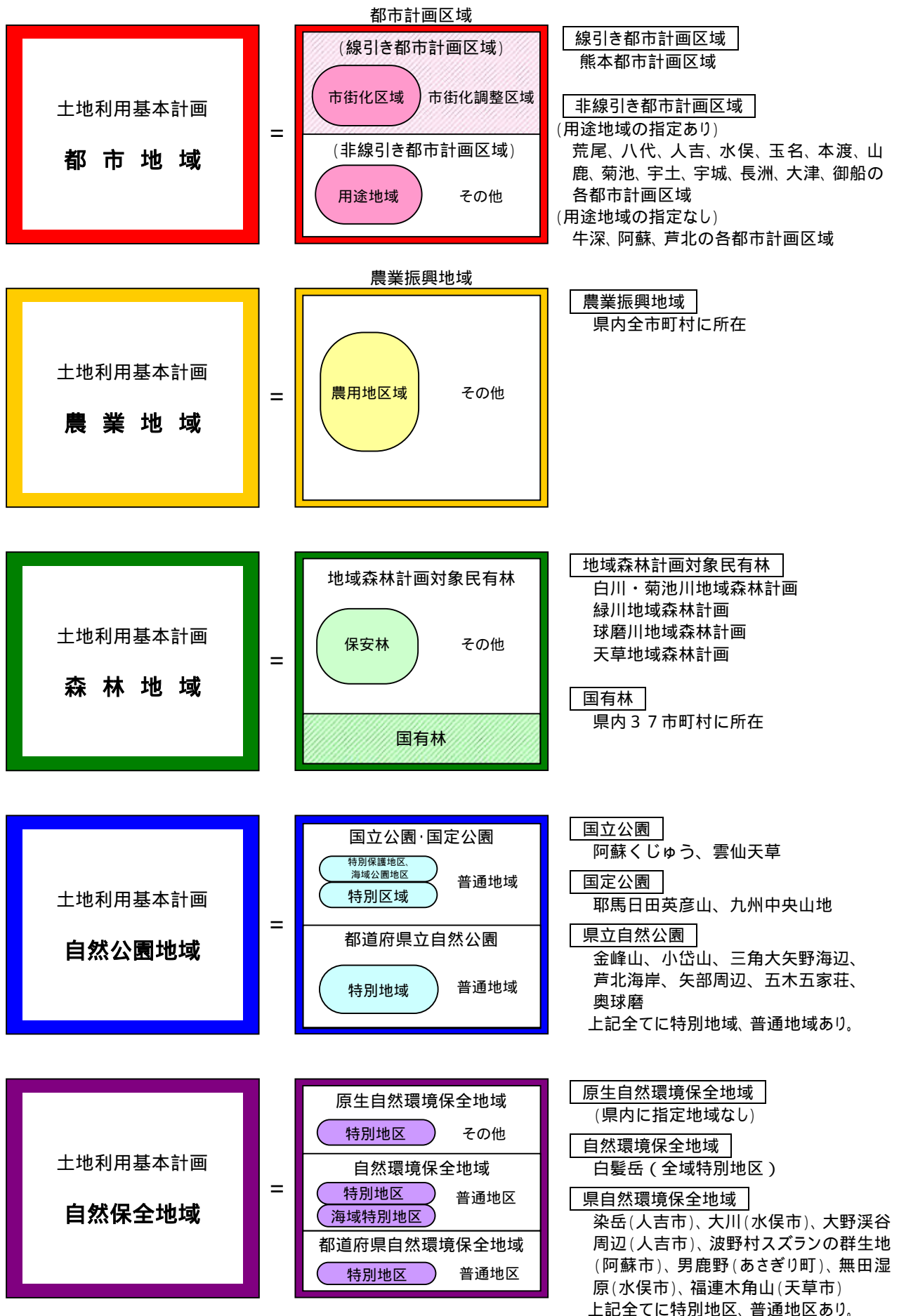
地域区分	国土利用計画法上の規定	運用（国土交通省技術的助言）
都市地域	一体の都市として総合的に開発し、整備し、及び保全する必要がある地域	都市計画法に基づく都市計画区域として指定されることが相当な地域
農業地域	農用地として利用すべき土地があり、総合的に農業の振興を図る必要がある地域	農業振興地域の整備に関する法律に基づく農業振興地域として指定されることが相当な地域
森林地域	森林の土地として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域	森林法に基づく国有林及び地域森林計画対象民有林の区域として定められることが相当な地域
自然公園地域	優れた自然の風景地で、その保護及び利用の増進を図る必要があるもの	自然公園法に基づく国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園として指定されることが相当な地域
自然保全地域	良好な自然環境を形成している地域で、その自然環境の保全を図る必要があるもの	自然環境保全法に基づく原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び都道府県自然環境保全地域として指定されることが相当な地域

土地利用基本計画と個別規制法に基づく土地利用規制の概要

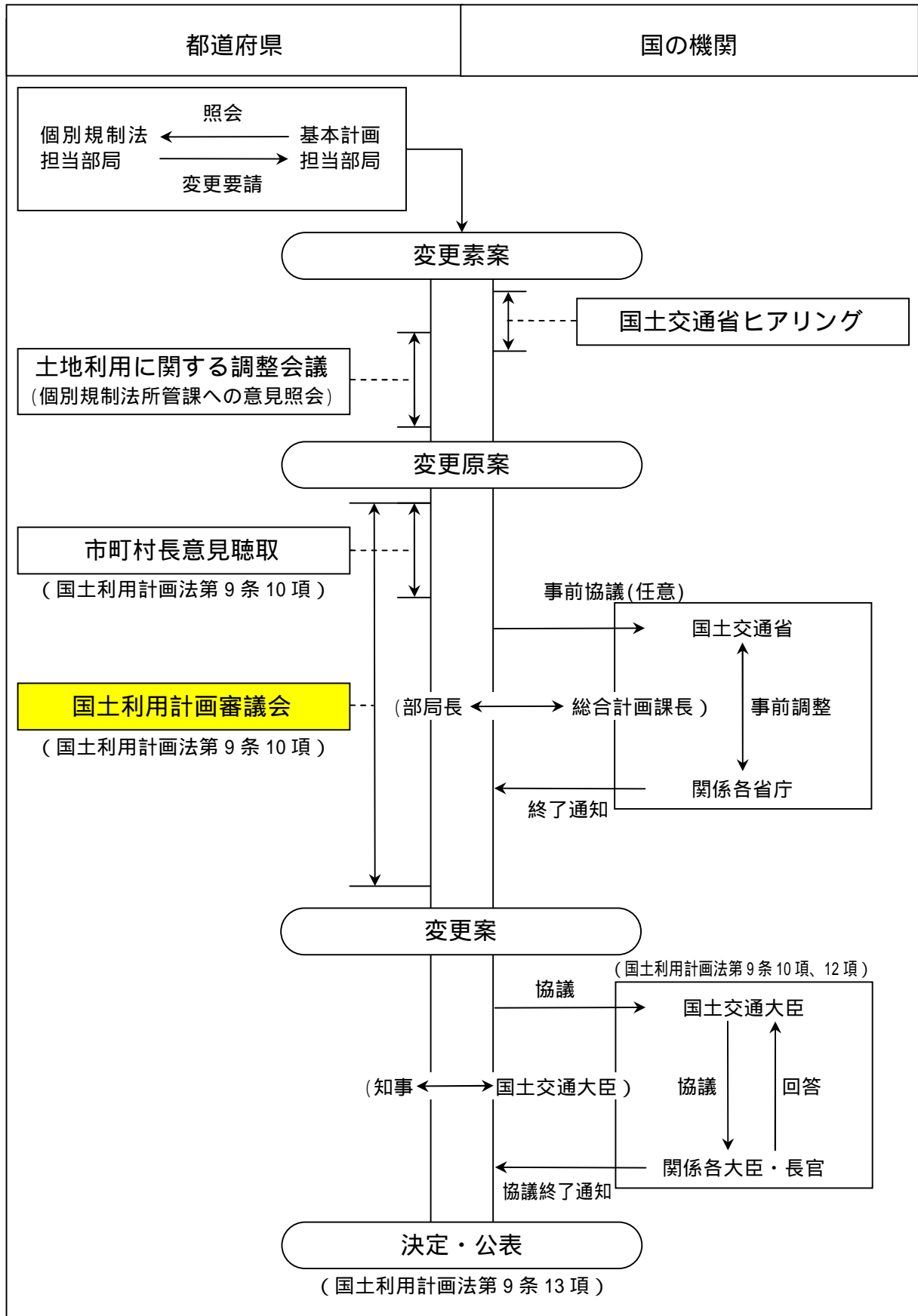
土地利用基本計画は、土地取引規制、開発行為の規制、遊休土地に関する措置等を実施するための基本となる計画であり、国土利用計画（全国計画及び都道府県計画）を基本とし、公害の防止、自然環境及び農林地の保全、歴史的風土の保存、治山・治水等に配慮しつつ、都市計画法、農業振興地域の整備に関する法律、森林法、自然公園法、自然環境保全法等の個別の土地利用規制法と相まって適切かつ合理的な土地利用を図るための上位計画として位置づけられている。



土地利用基本計画の5地域と個別規制法の地域区分のイメージ図



土地利用基本計画の変更手続き



熊本県土地利用基本計画の計画図 森林地域の縮小に係る審議の取扱い

平成28年度からの取扱い

森林地域の縮小に係る審議会での取扱いについては、「審議」から「報告」に変更する。諮問（審議）事項ではなく、報告事項として説明する。

「報告」のタイミングは、林地開発事業完了後とする。その後、土地利用基本計画図の変更を行う。

案件が、森林地域の縮小のみの場合、会長に相談のうえ、審議会を開催せず、書面による「報告」も可能とする。

- ・ 森林法に基づく林地開発許可制度（概要はP16に記載）により開発される森林については、開発行為が完了した後に「地域森林計画」を変更し、地域森林計画対象民有林から除外されます。（これは、経済的、社会的情勢の変動等により、許可後に事業の停止や未着手となることも想定されることから、開発許可申請書の内容に基づき、完了したことを確認する必要があるためです。）
- ・ この地域森林計画対象民有林から除外するタイミングと同時期に、「土地利用基本計画」の森林地域を縮小することとしているため、「土地利用基本計画」の森林地域を縮小する段階では、既に林地開発は完了していることとなります。
- ・ このため、平成27年度までの当審議会で、委員から「森林法に基づく林地開発許可がすでになされた場所、あるいは林地開発許可を受けて、既に森林でなくなった場所を審議会において審議することは、個別法による調整の追認にしかならない」との御意見を受けていました。
- ・ このような御意見を踏まえ、「国土利用計画法に基づく土地利用計画及び国土利用計画の運用指針」（平成25年3月22日付国土交通省通知）で例示された運用（例：森林地域の縮小案件について、あらかじめ審議会の承認を得て報告事項とする。）を参考に、当審議会において、平成28年度に委員の皆様にお諮りし、取扱いを変更しました。

【参考】計画図変更に係る過年度の審議事項

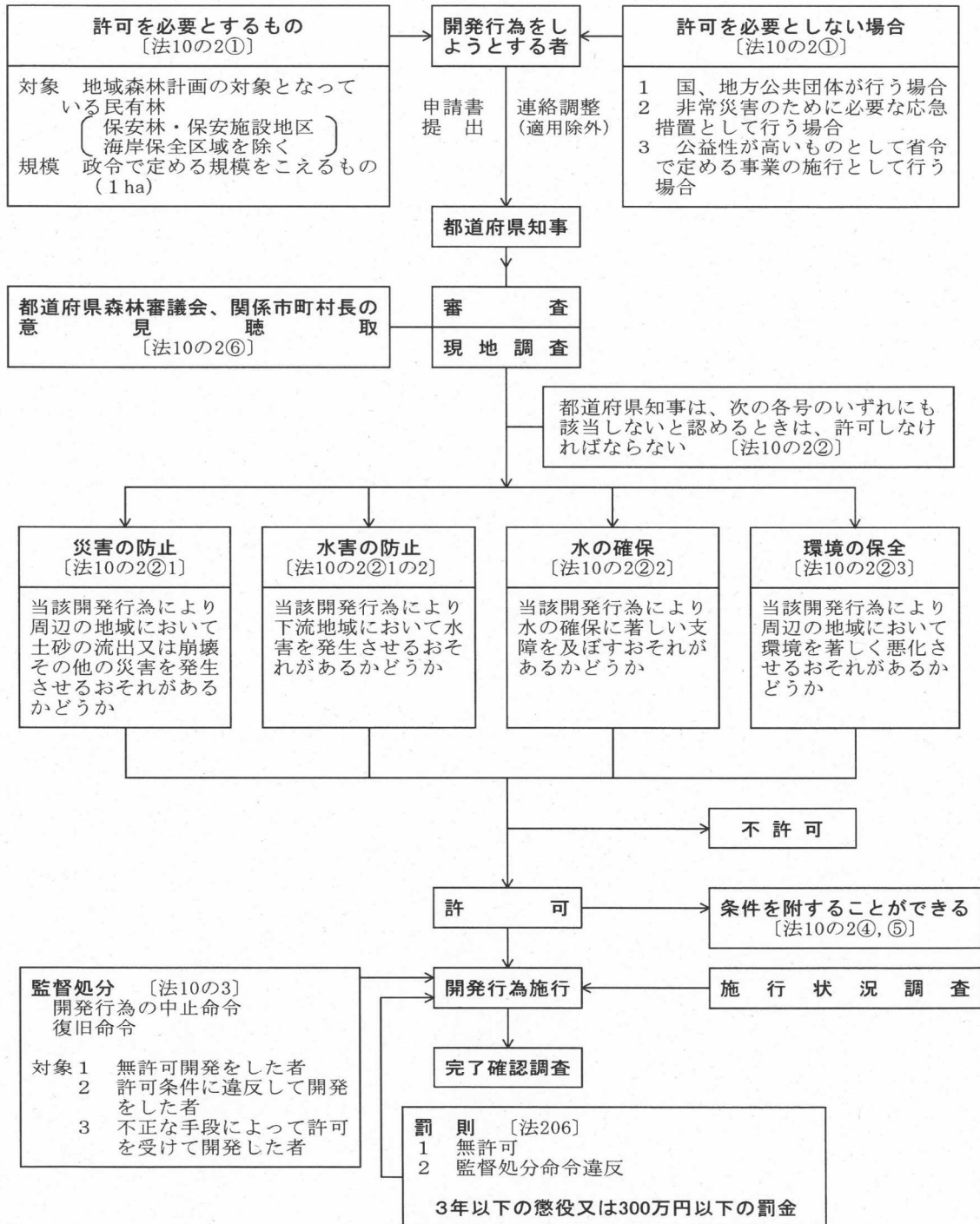
年度	審議事項
平成28年度	【諮問事項】…農業地域の拡大 【報告事項】…森林地域の縮小
平成29年度	【諮問事項】…農業地域の拡大、縮小 【報告事項】…森林地域の縮小
平成30年度	【諮問事項】 なし 【報告事項】…森林地域の縮小
令和元年度	【諮問事項】…農業地域の縮小 【報告事項】…森林地域の縮小
令和2年度 (書面会議)	【諮問事項】…農業地域の縮小 【報告事項】…森林地域の縮小
令和3年度 (書面会議)	【諮問事項】 なし 【報告事項】…森林地域の縮小

林地開発許可制度の概要

保安林以外の普通林における林地開発許可制度とは

- 森林は、保安林以外の森林（普通林）であっても水源の涵養、災害の防止、環境の保全などの公益的機能を有しており、国民生活の安定と地域社会の健全な発展に寄与しています。
- このため、普通林の開発に当たってはこうした森林の持つ機能が損なわれないよう適正に行うための一定のルールが定められています。

林地開発許可制度の概要



注：〔 〕は、根拠法である森林法の条項を示す。

熊本県内のメガソーラーの状況等

○県内のメガソーラーの状況

- ・国の FIT 認定情報（R4.6 末時点）によると、県内で 264 件の事業計画が認定を受けており【参考 1】、このうち、234 件（約 88%）が稼働している【参考 2】。
- ・FIT の買取価格の低下などで、認定件数の伸びは鈍化しているが、認定を受けた未稼働案件が 30 件あり、しばらくはこれらの案件の事業化が続くと予想される。

【参考 1】年度別メガソーラー認定件数（各年度 3 月末現在）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
件数	127	391	399	361	363	289	286	264	260	264	264

【参考 2】年度別メガソーラー導入件数（各年度 3 月末現在）

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4.6
件数	6	38	90	140	161	171	183	194	218	230	234

（出典）経済産業省資源エネルギー庁情報公開用ウェブサイト

※H24 年 7 月末から都道府県別の認定・導入状況が公表されている。

○FIT・FIP（※1）買取価格の推移

区分	年度											買取期間
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
入札制度適用区分						2,000kW以上		500kW以上 ※2	250kW以上 ※3	250kW以上 ※4	(FIT) 250kW以上	20年
10kW以上2,000kW未満	40円	36円	32円	27円 (4-6月は 29円)	24円	21円	18円	14円			(FIP) 1,000kW以上 ※5	
50kW以上250kW未満								14円	12円	11円	10円※6	20年
10kW以上50kW未満									13円	12円	11円	20年
10kW未満	42円	38円	37円	35円	33円	30円	28円	26円	21円	19円	17円	10年

※1 電力卸市場での売電価格に一定の価格（プレミアム）を国が補助する仕組み（FIP：Feed In Premium）

※2 R1 年度から 500kW 以上は入札制度に移行

※3 R2 年度から 250kW 以上は入札制度に移行

※4 R4 年度から FIT 新規認定は 250kW 以上、FIP 新規認定は 1,000kW 以上に入札制度を適用。

R4 年度上半期平均落札価格 FIT:9.86 円、FIP:9.84 円